

第6回高知県子ども読書活動推進協議会議事録

日時：平成27年2月19日（木）13:00～15:00

場所：高知県庁西庁舎 2階 教育委員室

1. 開会

高知県子ども読書活動推進協議会委員長挨拶

2. 議事

(1) 協議

「第二次高知県子ども読書活動推進計画」における平成26年度の取組の検証
～取組の成果及び課題、改訂等について～

【説明】 第3章 I. 子どもを自主的な読書活動へいざなうために

1. 家庭における子どもの読書活動の推進について

【質疑・応答】

(委員長) 「早ね早おき朝ごはん」運動における読書活動の推進について、個々の学校の実態把握は難しいと報告があったが、それについてはどのように考えているのか。

(事務局) 各学校等の取組であり、どの学校でどのような取組を行っているかというところまでは把握できていない。小中学校課とも連携をとり、今後は把握する方法等を検討していく。

(委員) ブックスタート事業等については、実施率100%であるが、取組内容が市町村によって違いがあると聞いた。図書館員同士で、絵本の配布数や対象年齢等情報交換することがある。市町村の取組内容をまとめ、HPに掲載してもいいのではないかと。市町村の取組の参考になる。セカンドブック等を行っている自治体も3町あるとのことだが、他の市町村への取組にもつながるのではないかと。

(事務局) 検討する。

【説明】 2. 地域における子どもの読書活動の推進について

【質疑・応答】

(委員) 学校支援地域本部事業のことをもう少し詳しく教えていただきたい。これから増えていく予定か。

(事務局) 学校支援地域本部数が増えていくかということか。それとも支援本部の中で、読み聞かせ等読書活動に取り組むところが増えていくかということか。

(委員) 両方である。

(事務局) 学校支援地域本部事業は県としても非常に大事な事業だと考えている。来年度以降も事業実施に向け市町村に働きかけをしていきたいと考えている。しかし、地域の方の協力が前提にあり、すぐにはならないが箇所数等増やしていきたいと考えている。その中で、読書活動への支援についてもお願いをしていきたいと考えている。

(事務局) 放課後子ども教室の支援員向けの研修会の中でも読書活動の取り入れ方や必要性等を説明させてもらっている。

(事務局) 学校支援地域本部事業は来年度40カ所になる予定である。市町村数も3つ増え、22市町村で実施される計画が出されている。

【説明】 3. 学校等における子どもの読書活動の推進について

【質疑・応答】

(委員) 小中学校の「ことばの力育成プロジェクト事業」に関しては、NIEを1つの柱に据えていただいております。課題の中で中学校の指定校10校では様々な取組はなされているが、思考力・表現力など学力面での成果に結びついていないとある。NIEに取り組んですぐに成果が上がるものではないかと。

ないと思う。「ことばの力育成プロジェクト事業」に取り組む学校で図書館を利用したり、新聞を活用したりする中で、小学校で具体的にこういう力が上がったと言えるものがあれば教えてほしい。

(事務局) 小学校と中学校では組織的な違いがある。小学校では、担任の教師が多教科を教え、様々な教科で書くことを取り入れ、また新聞を活用したり、図書を活用したりしている。それが確実に成果につながっていると思う。中学校の場合は、どの教科、どの教師もという点で難しさがある。その部分で成果が出にくく、県全体が足踏み状態である。指定校も同様である。成果としてはまだ表れていないが、取組が着実に進んでいることは間違いない。

(委員) 中学校でも学校間格差があり、取り組んでいるところは成果が上がっている状況か。

(事務局) 成果が出始めているといった状況である。ただ、本当にどの学校も様々な取組を行っている。

(委員) 図書標準について、中学校は上がってきているが、小学校は5割程度で推移している。2年後の数値目標は70%である。どのような手だてを考えているのか。

(事務局) 県として予算措置は難しく、予算をつけることはできていない。今年度、国の調査(隔年調査)でどのくらい図書費を市町村がかけたかという設問があった。結果を見ると、中学校はこれまでの標準達成率が悪く、そのことを市町村に伝えてきた。ある市町村では小学校の2倍の予算をつけるところもあった。そのようなこともあり、標準率が上がったのではないかと思う。

予算をつければそれだけ上がるということが分かった。今後は、中学校にかけた分をまた小学校にもお願いしていきたいと思っている。

(委員) 図書標準をあげれば具体的に学力面でこういう形で上がっていくというものがあればいいが。

(事務局) 中学校は調べ学習の割合も上がっている。学力の数値としては表れてないが、図書の充実は大事であるということは説明していきたいと思う。

(委員) 強くお願いする。

(委員) 予算化され、図書標準が上がることはありがたいことである。だが、学校では、数社から見積りを取り、発注、購入するのに時間がかかる。4、5月から始めても子ども手に届くのが、7、8月になることもある。本が届いても装丁等大変手間取ってしまうのが現実である。山積みで箱の入ったままという学校もある。やはり、本を装丁したり手渡ししたりする人の配置や仕組みがないといけな。ボランティアの方をお願いするのも一つの方法である。

2点目として、ただ読書をしているだけでは学力は上がらない。調べ学習の中で百科事典や専門書を読み、まとめることを通して、学力もつき語彙も増える。それでしか学力はつかないと思っている。しかし、学級担任だけでは無理がある。やはり専任に近い職員や学校司書がいることが大事である。蔵書数が標準に達していなくても市民図書館や県立図書館で借りられるわけであり、まず人の配置が重要である。司書教諭の時間数軽減や担当者を配置することが大事ではないかと思う。

3点目は、高等学校の学校司書は全35校に配置されているのか。また、特別支援学級の読書週間への取組の数値が上がっているが、どういった手立てがあったのか。

(事務局) 人の配置に関しては、教職員の定数というのは基本的には国で決まっている。司書教諭の定数配置というものは国からは措置されていない。標準教職員定数の改正については、全国の知事会あるいは教育長会と一緒に国に要望している。各校に司書教諭が専任で配置できていないというのは高知県だけのことではない。全ての県が同じ状況である。高知県は「ことばの力育成プロジェクト」により県単独で21の定数をもらい配置している。当然、人を配置した学校については、力がついた、他の学校とは違う効果があったという証明がなければ、財政との折衝ができない。やはりある一定の目に見えるものを見せていただきたいと思う。県としても決して何もしないというわけではない。例えば、図書支援員も財政は打ち切るところを補助率が下がりはしたが確保できることになっている。

(委員) 10年20年前から比べると力を入れてくださっていることはよく分かる。しかし、中学校では生徒指導に追われ、本来の国語の授業とかことばの力の授業ができないという現状を聞いている。

(委員) むしろそういった生徒指導上の苦しさ、困難さがある学校にこそ、図書や文字、絵画といったものを効果的に活用できるのではないか。確かに静かに本を読むというのは難しいかもしれないが、本に

はそれだけの魅力がある。何が効果的な方法はないのかと思う。

(委員) 香南市の図書館には生活学習支援員として配置された方がいる。この方は、学校で「ことばの力」の担当をされていた方である。今年、ショートコメントコンテストで上位に上がったのが香南市であった。その方に聞くと、多くの学校に赴き、感想文の書き方等を教えているということであった。市町村ごとにそういった実力のある担当者を配置し、定期的に学校を回られたら全体の底上げになると思う。県外では学校支援センターを設置されている市もあり、高知でも学校図書館と公共図書館をつなぐ学校支援センターを設置し、力のある支援員を配置していけば、効果が上がるのではないかと考える。

(事務局) ぜひ、そういった図書あるいは読書、国語指導に力のある方を紹介していただきたい。何らかの形で市教委・学校に働きかけをしていく。

(委員) NIE の指導をしておられる方や学校図書館教育を長く取り組まれてきた多くの先生方が近く退職される。次の世代への繋ぎがうまくできていない状況である。そういう方々の、指導を受ければ若手も伸びるであろう。そういった仕組みが必要である。

(事務局) そういう施策も考えてみたいと思う。

(委員長) 高等学校 35 校には司書が配置されているか。

(事務局) 司書教諭は、12 学級以上の学校 21 校には配置されている。12 学級に満たない学校でも 4 校に配置しており、県内では 25 校が司書教諭の発令を行っている。図書館の職員については、常勤の司書と非常勤の図書館職員を配置しており、人数は県内 35 校で常勤が 26 名、非常勤が 11 名です。高知北高校と大方高校は多部単位制の学校で、夜間部と昼間部にそれぞれ職員が配置されており 37 名である。非常勤職員は、年間 10 カ月間の雇用で学校の状況に応じ、5 月から 2 月までであったり、8 月はお休みいただき、5 月から 3 月までという形態で配置されている。

(事務局) 特別支援学校の読書週間への取組が 37.5% から 63% と増加している件については、学校数が少なく、何校かが取り組むと数値は大きく上がる。取組が増えた理由としては、資料の指標一覧等を使い、活発に取り組んでほしいと管理職の方々を中心に説明してきた。その効果が出てきたのではないかと考える。

【説明】Ⅱ. 子どもの読書活動を支える環境を整備するために

1. 公立図書館等の機能の充実について

【質疑・応答】

(委員長) 公立図書館等の課題として市町村がなかなか自立できず、他県に比べ県立図書館の役目が非常に拡大しているとのことだが、打開策はあるのか。

(事務局) 資料費があまりにも少ない。例えば、中公新書で「地方消滅」という話題の本などは、本来、市町村の図書館で購入するものである。高知県の場合、これも協力貸出している状況である。そうした中、津野町では、年間 1 千万円以上の資料費をつけ、これまで他の市町村図書館では購入しなかった 1 冊 5,000 円ぐらいする本でも購入できている。小規模な自治体でも資料費を確保すれば、図書の充実は図れる。このように改善されれば、他の活動も充実してくる。実際、津野町では、活動もかなり余裕ができ、子どもの読書活動に関する年間スケジュールもできている。その他の市町村では、日高村や越知町が熱心である。この 3 町村をモデルにしつつ、他の市町村も参考にしていれば改善は望めるのではないかと考えている。

【説明】2. 学校図書館等の機能の充実について

【質疑・応答】

(委員) 高等学校で一般開放している 5 校について、一般開放の他に特色のある活動の情報があれば教えてほしい。

(事務局) 特にといいものはない。一般開放ではなく卒業生に開放している学校もある。課題としては貸し

出した本が返却されない心配がある。また、高校生であるとはいえ生徒をお預かりしている場所であり、あまり誰もが頻繁に入ってこられても困るところもある。地域の方々の顔が見える郡部では開放が進んでいるが、市内ではあまり事例が見られない。

(委員) 貸出もしているのか。

(事務局) 貸出もしているのではないかと思います。

(委員) 今後、面白い取組があれば教えてほしい。

(委員) 小中学校の学校図書館システムについて、システムの導入がなされていない学校は、昔ながらの方法で図書にカードを入れるポケットをつけ、カードを入れていると思う。実は案外費用がかかり、手間もかかるものである。学校図書館システムも様々なものが開発されている。使用料だけで済むものやクラウド型でネット環境があれば済むというものもある。費用は大きく変わらないと思う。カード式の方が高くなる学校もあるのではないかと。学校統合を機に進めるというのは1つのチャンスだと考えている。先程の人の配置の他に、蔵書、学校図書館システムというこの3つの要素は統合に合わせて進めていくべきではないかと思う。

学校統合というと少子化や財政の面で語られることが多いが、1番の目的は教育の質のレベル向上だと思う。そういったことでアプローチできればいいのではないかと思う。

(委員) 学校図書館を活用した授業は推進しているものの学力向上には結びついていないことが課題となっているが、簡単に点数が上がるドリル学習等とは違い、長いスパンで見えていかないと分からないことである。子どもたちの感性や調べ学習の取り組み方等は、一定の成果は上がっているのではないかと考えている。新聞を読んで感想文が書け、これまで新聞を読まなかった子どもたちが読み始めている。以前、勤務していた小学校では、話が45分間集中して聞けるようになるまで10年くらいかかった。1年から6年まで一貫した学習を続け、中学生になりやっと落ち着いた。子どもたちに「一生の力」として身につく力は、時間をかけて身につけさせる必要がある。この例と同様ではないか。

【説明】 3. 子どもの読書活動推進のための人材育成について

【質疑・応答】

(委員) 読書ボランティア養成講座は、各市町村図書館等で主催しているケースもある。最近では、四万十市や四万十町が行っている。今回70名ということだが、内容の重複もある。そういった講座を含めてもいいのではないかと。今後は各市町村の取組を収集しながら整理する必要があるのではないかと。

(事務局) 他にも独自に実施している市町村はある。協力できる面等あれば検討していきたい。

(委員) 読書ボランティア養成講座は委託事業で行っているのか。

(事務局) はい。

(委員) 香南市も行っている。内容も重なっており、遠くへ行くよりは近くでとなる。整理すべきである。実施していないところで県が行えばいいのではないかと。

【説明】 Ⅲ. 子どもの読書活動を総合的に推進するためについて

【質疑・応答】

(委員長) これまでの協議を整理する。

自主的な読書活動へのいざないに関しては、ブックスタートについて、もう少し絵本の内容をホームページ等で紹介することができないものか。図書要因の活性というのは大きな意味を持っている。必ずしも学習と読書とのつながり、展開というものはリンクしてないところもある。そこが今後の課題となるだろう。確かに読書率達成というのは大きな目標であるが、学習として読書につなげるような学習活動をもっと積極的に行う必要があるのではないかと。特に中学校や高等学校には課題があるのではないかと思う。

次に、読書活動に関わる人に関しては、様々なところで支援員等が必要である。今後退職される図書担当教諭の再任用等検討されるべきではないか。

環境整備については、県立図書館の負担が大きく、情報システムの未整備、司書の配置がないことが課題である。津野町や日高村、越知町の取組をモデルに充実を図る必要がある。また、本当に子どもの実態に応じた、子どもの目線に立ったものなのかどうか見直していく必要がある。

また、目に見える学力向上がないと支援員配置は難しいが、本質的な力、生きる力というものに関わると、長いスパンで見る必要があり、そのための充実も読書活動には必要である。

(委員)

学校司書と学力との関連性については、県の施策だけで解決することではないが、学校司書の配置が1丁目1番地だと思う。鳥取県が全国学力・学習状況調査で、小学校の国語Aの結果が全国2位に入ったことに注目している。鳥取県は全国に先駆けて学校司書を配置したことで有名である。それに習い島根県が進め、今この2県は配置率が97%、98%くらいになっている。島根県の小学校の順位は、高知県と同じくらいであるが、中学校は上である。ハード面の不備を人がカバーできる部分は大きいと思う。1丁目1番地にどう取り組んでいくのが大事である。

先日、福島県の第3次子ども読書活動推進計画では、学力の向上と学校司書の配置には関係性が見られ、効果が上がっていることから、配置の数字目標を5年間にわたって定めているという報道があった。こういった他県の事例も踏まえながら、本県の第3次推進計画策定に向けて検討は必要だと思う。何度も言うように1丁目1番地である。そこに向けて一丸となって取り組むことができるかが大事なポイントだと思う。また、横浜市も東京都と同様に学校司書の配置が全くなかったが、市内500校全てに4年間かけて配置することを決めた。全国的にもそういった動きがあり、高知県も出遅れないということも大切ではないかと思う。

3. 閉会